



## 2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年4月30日

上場会社名 株式会社 丸順 上場取引所 東・名  
 コード番号 3422 URL https://www.marujun.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 齊藤 浩  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員 (氏名) 棚橋 哲郎 (TEL) 0584-48-2832  
 定時株主総会開催予定日 2021年6月25日 配当支払開始予定日 2021年6月28日  
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月25日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

## 1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日~2021年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	44,821	△7.7	4,464	2.8	4,247	11.6	2,511	3.4
2020年3月期	48,582	△3.2	4,342	△0.6	3,804	5.2	2,429	5.6

(注) 包括利益 2021年3月期 3,229百万円(35.8%) 2020年3月期 2,377百万円(28.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	212.96	—	18.9	9.2	10.0
2020年3月期	204.90	—	22.4	7.9	8.9

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 一百万円 2020年3月期 一百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	44,729	17,621	32.6	1,243.09
2020年3月期	47,412	14,744	25.2	1,008.68

(参考) 自己資本 2021年3月期 14,588百万円 2020年3月期 11,959百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	8,742	△2,516	△6,756	9,352
2020年3月期	6,664	△3,653	△2,716	9,859

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	94	3.9	0.9
2021年3月期	—	4.00	—	6.00	10.00	118	4.7	0.9
2022年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2021年3月期期末配当金の内訳 普通配当 4円00銭 記念配当 2円00銭  
2022年3月期の配当につきましては、未定としております。

## 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス及び半導体供給不足の影響により現時点では合理的な算定が困難であることから未定としております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	11,857,200株	2020年3月期	11,857,200株
② 期末自己株式数	2021年3月期	121,389株	2020年3月期	289株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	11,792,766株	2020年3月期	11,856,944株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	15,845	△6.5	1,428	2.2	1,997	5.1	1,714	12.8
2020年3月期	16,939	5.1	1,397	△0.0	1,900	6.6	1,520	△1.4
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2021年3月期	145.41		—					
2020年3月期	128.24		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2021年3月期	19,191		7,365		38.4	627.65		
2020年3月期	21,994		5,786		26.3	488.02		

(参考) 自己資本 2021年3月期 7,365百万円 2020年3月期 5,786百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「(4) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(追加情報)	16
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
5. 個別財務諸表及び主な注記	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	28
6. その他	30
(1) 役員の異動	30

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、新型コロナウイルスの世界的な流行の影響を受け、経済活動の停滞や個人消費の低迷が続く等厳しい状況にあるものの、徐々に持ち直しの傾向にあります。しかしながら、本格的な回復には至っておらず依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属する自動車業界においては、タイでは、年度後半以降の国内需要は回復傾向にあるものの、新型コロナウイルスの影響で主要メーカーが工場を一時操業停止したこと等の要因により販売台数は減少しております。中国では、乗用車における国内各地の消費促進策やインフラ投資などの政策を受け、商用車、新エネルギー車を中心に自動車需要は回復傾向にあるものの、年間を通じた販売台数は減少しております。日本では、緊急事態宣言の発令による外出自粛や、先行き不安による買い控えの影響等により登録車及び軽自動車ともに販売台数は減少しております。

このような状況のもと、当社グループは、中長期5か年計画の3年目として、競争力基盤の確立及び財務体質の向上に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は44,821百万円（前年同期比7.7%減）、営業利益は4,464百万円（前年同期比2.8%増）、経常利益は4,247百万円（前年同期比11.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,511百万円（前年同期比3.4%増）となりました。

当社グループでは、競争力基盤の確立としてボディ部品事業（車体骨格部品事業）を「主力事業」、電動化部品事業及び金型事業を「戦略事業（次の10年に飛躍するための成長ドライバー）」に位置づけ、経営資源を集中し、規模に見合った効率経営と競争力強化を目指し、売上高営業利益率をKPI（重要業績評価指標）としております。売上高営業利益率については、当連結会計年度では10.0%となり、中長期5か年計画最終年度となります2023年3月期目標値9.0%以上の達成に向けて順調に推進しております。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

なお、タイ（タイ・マルジュン社）、広州（広州丸順汽车配件有限公司）及び武漢（武漢丸順汽车配件有限公司）の決算日は12月31日であり、連結財務諸表作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。

#### (丸順)

丸順においては、新型コロナウイルスの影響による主要客先の一部生産停止及び減少により売上高は減少しましたが、製品の積載効率見直し等の輸送コスト削減に加え、新型コロナウイルスの影響による輸入停止に伴う代替生産部品が増加したこと等により利益は増加しました。以上の結果、売上高は15,845百万円（前年同期比6.5%減）、経常利益は1,997百万円（前年同期比5.2%増）となりました。

丸順については、資本業務提携先である東プレ株式会社とのシナジーにより、受注先の拡大を推進するとともに、ハイテン加工技術等の中核技術を進化させる等、中長期5か年計画を強力に推進し、グループ全体の競争力基盤の確立及び財務体質の向上に努めております。

#### (タイ)

タイにおいては、新型コロナウイルスの影響により主要客先において自動車部品の生産停止及び減少となり、売上高は減少しました。また、要員削減を中心とした労務費及び経費等の固定費削減に取り組んだものの、生産停止及び減少に伴う減収の影響が大きく、利益は減少しました。

以上の結果、売上高は5,647百万円（前年同期比36.3%減）、経常損失は308百万円（前年同期は147百万円の経常利益）となりました。

タイについては、タイ及び輸出先である周辺国を含め成熟市場と認識しております。低成長下において安定的な収益を確保するため、労務費や購入費等の原価低減を中心とした構造改革の取り組みを開始いたしました。

## (広州)

広州においては、新型コロナウイルスの影響により2月から3月にかけて生産停止及び減少となったものの、その後の自動車市場回復に伴う主要客先の生産増加等の影響により、売上高は現地通貨ベースでは増加したものの、円高による為替の変動により邦貨ベースでは前年同期とほぼ同水準となりました。また、生産設備の集約化及び自動化の推進に伴う労務費等の固定費削減の取り組みに加え、生産停止に伴う費用の特別損失への振り替え等により、利益は増加しました。

以上の結果、売上高は15,808百万円（前年同期比1.0%減）、経常利益は1,347百万円（前年同期比28.1%増）となりました。

広州については、伸び行く中国拠点のマザー機能を有し、電動化部品等の新規受注拡大にも積極的に取り組み、売上や利益等の業績面だけではなく、事業活動においても当社グループを支える中核拠点となっております。

## (武漢)

武漢においては、新型コロナウイルスの影響により2月から3月にかけて生産停止及び減少となったものの、その後の自動車市場回復に伴う主要客先の生産増加等の影響により、売上高は増加しました。また、購入費及び労務費等の継続的な製造原価低減の取り組みのほか、量産車種終了に伴う金型投資費用の未回収分の回収及び生産停止に伴う費用の特別損失への振り替え等により、利益は増加しました。

以上の結果、売上高は10,865百万円（前年同期比3.5%増）、経常利益は1,799百万円（前年同期比50.5%増）となりました。

武漢については、グループの中で最も成長著しい市場環境にあり、順調な売上伸長となっております。また、生産の効率化や原価低減活動による量産機能の強化に積極的に取り組み、売上伸長に伴った利益率を確保しております。

## (2) 当期の財政状態の概況

当社グループの当連結会計年度末における資産総額は、44,729百万円となり、前連結会計年度末と比較し、2,682百万円の減少となりました。これは主に、現金及び預金が507百万円減少、受取手形及び売掛金が1,327百万円減少、有価証券が200百万円減少、工具、器具及び備品並びにリース資産等の有形固定資産が641百万円減少したこと等が要因であります。

負債総額は27,107百万円となり、前連結会計年度末と比較し、5,560百万円の減少となりました。これは主に、短期借入金が4,549百万円減少、1年内返済予定の長期借入金が8,894百万円減少、社債が1,500百万円増加、長期借入金が5,451百万円増加したこと等が要因であります。

純資産は17,621百万円となり、前連結会計年度末と比較し、2,877百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金が2,416百万円増加、非支配株主持分が248百万円増加したこと等が要因であります。

当社グループでは、主力事業及び戦略事業の強化に加え、有利子負債の圧縮及び積極的な資本政策などによる財務体質の向上及び経営基盤の安定化を目指し、自己資本比率を当社グループKPIとしております。自己資本比率については、中長期5か年計画最終年度となります2023年3月期において40.0%以上を目標数値としており、当連結会計年度末では自己資本比率32.6%となり、目標値達成に向けて順調に推進しております。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は9,352百万円となり、前連結会計年度末に比べ507百万円減少いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、8,742百万円の収入（前年同期は6,664百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益3,846百万円（前年同期は3,768百万円）、減価償却費3,713百万円（前年同期は4,054百万円）、仕入債務の増加額587百万円（前年同期は511百万円の減少）等によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,516百万円の支出（前年同期は3,653百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2,635百万円（前年同期は3,810百万円の支出）等によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、6,756百万円の支出（前年同期は2,716百万円の支出）となりました。これは主に、短期借入金4,333百万円の減少（前年同期は555百万円の減少）、長期借入金3,379百万円の減少（前年同期は1,322百万円の減少）のほか、社債の発行による収入1,500百万円（前年同期は－百万円）等によるものです。

当社グループでは、中長期5か年計画においてフリー・キャッシュフローを重視しており、「主力事業」及び「戦略事業」を中心とした事業戦略に基づき利益創出に取り組んでおります。また、投資については構造改革後の次なる成長に向けた戦略投資を実施しており、投資回収等を重視した最適投資を推進しております。獲得したフリー・キャッシュについては、財務体質強化に向けた有利子負債圧縮、将来の成長に向けての研究開発活動の原資及び株主への還元等に充当しております。

### (4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く経営環境につきましては、自動車業界の電動化が進む中、更なるグローバル競争の激化が予想されます。中長期5か年計画で定めた2023年3月期経営目標を達成するため、中長期事業戦略の確実な推進とともに持続的な企業価値向上に取り組んでまいります。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響に加え、世界的な半導体供給不足に伴う自動車メーカーの生産停止及び生産減少の影響によって、当社グループにおける生産活動について先行き不透明な状況であり、現時点では業績予想の合理的な算定が困難であることから、予想値の公表を見送らせていただきます。

当該業績予想は、算定が可能となった時点であらためてお知らせいたします。

### (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要政策の一つと考えており、配当性向、株主資本配当率、内部留保及び今後の業績動向等を総合的に勘案し、長期的視点に立った成果配分を行うことを基本方針としております。

上記方針に基づき、当期の配当金につきましては、期末配当金を1株当たり6円（普通配当4円 東京証券取引所市場第二部への上場に伴う記念配当2円）とし、年間配当金は、中間配当金4円と合わせて、10円とさせていただきます。

なお、現時点においては業績予想を未定としていることから、次期配当につきましては未定とし、業績動向等を総合的に勘案して、あらためてお知らせいたします。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、技術を磨き、お客様が望む優れた製品・部品を提供することで『従業員』『お客様』『地域社会』の満足と幸せを追求することを基本方針としております。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営基盤の安定化を目指し、売上高営業利益率及び自己資本比率を主要な経営指標としております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「技術で夢を -Make our dreams by Technology-」を2018年から2022年までの丸順グループ中長期ビジョンとして掲げ、自動車の軽量化・電動化の領域で、お客様に圧倒的な技術力で貢献し、競争力基盤・財務体質の向上を目指してまいります。

また、更なる企業価値の向上と持続的な成長を可能とするため、以下の9つを中長期基本戦略として掲げ、取り組んでおります。2021年からは新たな戦略として、デジタル技術とデータを活用したDX(デジタルトランスフォーメーション)の取り組みをスタートし、モノづくりと業務管理の抜本的な改革を推進します。

1. 東プレ提携シナジー最大化による財務体質強化
2. グローバルでの金型事業の強化・拡大
3. スーパーハイテン技術の競争力強化
4. 電動化関係部品の受注拡大
5. 全ての業務の管理手法(見える化)再構築とシステム化
6. 人材の「人財化」
7. ICTを活用したモノづくりの進化と業務改革の推進(DX)
8. 業務改革による間接コスト削減(DX)
9. 次世代幹部育成(若手の登用・抜擢)

### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,859	9,352
受取手形及び売掛金	11,542	10,215
有価証券	200	—
商品及び製品	396	337
仕掛品	2,333	2,044
原材料及び貯蔵品	707	796
その他	660	700
流動資産合計	25,701	23,447
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,457	11,405
減価償却累計額	△6,467	△6,776
建物及び構築物（純額）	4,990	4,628
機械装置及び運搬具	25,469	26,609
減価償却累計額	△18,545	△19,518
機械装置及び運搬具（純額）	6,924	7,091
工具、器具及び備品	55,242	54,517
減価償却累計額	△49,876	△49,582
工具、器具及び備品（純額）	5,366	4,935
土地	639	619
リース資産	1,048	237
減価償却累計額	△519	△202
リース資産（純額）	529	34
建設仮勘定	2,041	2,541
有形固定資産合計	20,491	19,850
無形固定資産	216	261
投資その他の資産		
投資有価証券	250	286
退職給付に係る資産	132	249
繰延税金資産	233	264
その他	393	381
貸倒引当金	△7	△10
投資その他の資産合計	1,002	1,170
固定資産合計	21,711	21,282
資産合計	47,412	44,729



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,764	6,342
短期借入金	11,520	6,970
1年内返済予定の長期借入金	9,906	1,011
リース債務	145	19
未払金	2,013	1,752
未払法人税等	288	371
賞与引当金	169	186
役員賞与引当金	11	11
その他	1,390	2,046
流動負債合計	31,210	18,713
固定負債		
社債	—	1,500
長期借入金	—	5,451
リース債務	28	14
退職給付に係る負債	1,193	1,181
役員株式給付引当金	—	8
資産除去債務	232	235
その他	3	2
固定負債合計	1,457	8,394
負債合計	32,667	27,107
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,950	1,950
資本剰余金	1,967	1,952
利益剰余金	6,932	9,349
自己株式	△0	△75
株主資本合計	10,850	13,177
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13	48
為替換算調整勘定	1,182	1,303
退職給付に係る調整累計額	△87	60
その他の包括利益累計額合計	1,108	1,411
非支配株主持分	2,784	3,033
純資産合計	14,744	17,621
負債純資産合計	47,412	44,729

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	48,582	44,821
売上原価	41,147	37,334
売上総利益	7,435	7,486
販売費及び一般管理費	3,093	3,021
営業利益	4,342	4,464
営業外収益		
受取利息	68	85
受取配当金	6	5
為替差益	—	98
助成金収入	3	111
債務勘定整理益	22	—
その他	22	13
営業外収益合計	123	314
営業外費用		
支払利息	492	362
為替差損	84	—
固定資産除却損	5	62
その他	79	106
営業外費用合計	661	531
経常利益	3,804	4,247
特別利益		
固定資産売却益	10	2
投資有価証券売却益	—	5
特別利益合計	10	8
特別損失		
固定資産売却損	0	—
減損損失	46	57
新型コロナウイルス感染症による損失	—	331
投資有価証券評価損	0	16
その他	—	3
特別損失合計	46	409
税金等調整前当期純利益	3,768	3,846
法人税、住民税及び事業税	802	997
法人税等調整額	174	△43
法人税等合計	977	954
当期純利益	2,790	2,891
非支配株主に帰属する当期純利益	361	380
親会社株主に帰属する当期純利益	2,429	2,511

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	2,790	2,891
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△46	34
為替換算調整勘定	△328	155
退職給付に係る調整額	△38	147
その他の包括利益合計	△413	337
包括利益	2,377	3,229
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,111	2,813
非支配株主に係る包括利益	266	415

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,950	1,794	4,586	△0	8,331
当期変動額					
剰余金の配当			△82		△82
親会社株主に帰属する当期純利益			2,429		2,429
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社株式の取得による持分の増減		173			173
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	173	2,346	△0	2,519
当期末残高	1,950	1,967	6,932	△0	10,850

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	59	1,416	△48	1,426	3,503	13,261
当期変動額						
剰余金の配当						△82
親会社株主に帰属する当期純利益						2,429
自己株式の取得						△0
連結子会社株式の取得による持分の増減						173
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△46	△233	△38	△317	△718	△1,036
当期変動額合計	△46	△233	△38	△317	△718	1,483
当期末残高	13	1,182	△87	1,108	2,784	14,744

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,950	1,967	6,932	△0	10,850
当期変動額					
剰余金の配当			△94		△94
親会社株主に帰属する当期純利益			2,511		2,511
自己株式の取得				△74	△74
連結子会社株式の取得による持分の増減		△15			△15
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△15	2,416	△74	2,326
当期末残高	1,950	1,952	9,349	△75	13,177

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	13	1,182	△87	1,108	2,784	14,744
当期変動額						
剰余金の配当						△94
親会社株主に帰属する当期純利益						2,511
自己株式の取得						△74
連結子会社株式の取得による持分の増減						△15
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	34	120	147	302	248	551
当期変動額合計	34	120	147	302	248	2,877
当期末残高	48	1,303	60	1,411	3,033	17,621

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,768	3,846
減価償却費	4,054	3,713
減損損失	46	57
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△58	3
賞与引当金の増減額 (△は減少)	38	16
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	11	0
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	41	△116
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	101	7
受取利息及び受取配当金	△74	△90
支払利息	492	362
固定資産売却損益 (△は益)	△9	△2
投資有価証券評価損益 (△は益)	0	16
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△5
売上債権の増減額 (△は増加)	△35	1,475
たな卸資産の増減額 (△は増加)	221	△104
仕入債務の増減額 (△は減少)	△511	587
その他	△300	143
小計	7,786	9,911
利息及び配当金の受取額	75	90
利息の支払額	△495	△362
法人税等の支払額	△709	△941
法人税等の還付額	9	43
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,664	8,742
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の売却による収入	—	89
有価証券の償還による収入	200	100
有形固定資産の取得による支出	△3,810	△2,635
有形固定資産の売却による収入	11	11
無形固定資産の取得による支出	△40	△81
投資有価証券の取得による支出	△14	△15
投資有価証券の売却による収入	—	15
その他	△0	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,653	△2,516
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	20,775	23,685
短期借入金の返済による支出	△21,331	△28,018
長期借入れによる収入	—	6,912
長期借入金の返済による支出	△1,322	△10,291
社債の発行による収入	—	1,500
自己株式の取得による支出	△0	△74
配当金の支払額	△79	△94
非支配株主への配当金の支払額	△140	△134
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△335	△47
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△281	△145
その他	—	△46
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,716	△6,756
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13	23
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	281	△507

現金及び現金同等物の期首残高	9,578	9,859
現金及び現金同等物の期末残高	9,859	9,352

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

タイ・マルジュン社、広州丸順汽车配件有限公司、武漢丸順汽车配件有限公司、インディアナ・マルジュン社

(2) 非連結子会社 なし

## 2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 なし

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 なし

## 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

タイ・マルジュン社、広州丸順汽车配件有限公司及び武漢丸順汽车配件有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。

## 4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

a. 満期保有目的債券

償却原価法(定額法)

b. その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)

a. 製品及び仕掛品

1) プレス成形部品(試作品を除く)

総平均法

2) その他金型等

個別法

b. 原材料

主として総平均法

c. 貯蔵品

最終仕入原価法

③ デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法



## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な科目の耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物…5年～39年

機械装置及び運搬具…4年～15年

工具、器具及び備品…2年～8年

## ② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

## ③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法

## (3) 重要な引当金の計上基準

## ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## ② 賞与引当金

従業員への賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

## ③ 役員賞与引当金

当社において、役員への賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

## ④ 役員株式給付引当金

当社において、役員への当社株式の交付に備えるため、給付見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

## ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

## ② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

## ③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

## (5) 繰延資産の処理方法

社債発行費・・・支出時に全額費用として処理しております。

## (6) ヘッジ会計の方法

## ① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

## ② ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段・・・為替予約

・ヘッジ対象・・・外貨建債権債務及び外貨建予定取引

## ③ ヘッジ方針

為替変動リスクを回避するため、為替予約を利用しております。

## ④ ヘッジ有効性の評価の方法

ヘッジ対象の債権債務とヘッジ手段が同一通貨の為替予約については、有効性の評価を省略しております。

## (7) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産及び負債は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

## (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。

## (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

## 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## (追加情報)

## (役員向け株式交付信託)

当社は、2020年6月26日開催の第62回定時株主総会決議に基づき、当社取締役（社外取締役及び非業務執行取締役を除く。）及び当社と委任契約を締結している執行役員（以下総称して「取締役等」という。）を対象とする株式報酬制度（以下「本制度」という。）を導入しております。

## (1) 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下「本信託」という。）が当社株式を取得し、当社が各取締役等に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役等に対して交付される、という株式報酬制度です。

なお、取締役等が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時です。

## (2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額は74百万円、株式数は121,100株であります。

## (連結貸借対照表関係)

## ※1 担保資産及びその対応債務

## 工場財団に属している資産

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
建物及び構築物	343百万円	－百万円
機械装置及び運搬具	205	－
工具、器具及び備品	0	－
土地	252	－
計	802	－
上記に対応する債務		
	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
短期借入金	2,310百万円	－百万円
1年内返済予定の長期借入金	6,019	－
計	8,329	－

なお、前連結会計年度末において、上記資産には銀行取引に関わる抵当権が設定されておりましたが、当連結会計年度において、担保としての抵当権をすべて解除したため、担保に提供している資産及びその対応債務はありません。

## ※2 当座借越契約

当社は、運転資金調達のため取引先金融機関6社と当座借越契約を締結しております。従前はシンジケートローン契約を締結し、コミットメントラインを設定しておりましたが、2020年9月に期間満了に伴い契約終了しております。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
当座借越極度額	4,250百万円	5,000百万円
借入実行残高	3,172	—
差引額	1,077	5,000

(連結損益計算書関係)

## ※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
運搬費	1,040百万円	841百万円
役員報酬	64	75
給料及び賞与	696	677
賞与引当金繰入額	22	39
役員賞与引当金繰入額	11	9
退職給付費用	27	46
役員株式給付引当金繰入額	—	8
法定福利費	138	109
福利厚生費	112	111
旅費及び交通費	43	19
減価償却費	113	123
研究開発費	122	114
地代家賃	38	35
貸倒引当金繰入額	△58	—

## ※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
	122百万円	114百万円

## ※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	—百万円
機械装置及び運搬具	10	2
その他	0	—
計	10	2

※4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
56百万円	62百万円

※5 減損損失について

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

場所	用途	種類	金額 (百万円)
中華人民共和国湖北省武漢市	遊休	工具、器具及び備品	46

当社グループは、セグメント別を基本とし、内部管理上採用している区分を基礎として資産のグルーピングを行い、将来の使用が見込まれていない売却予定資産及び遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。

また、グルーピングの単位である「武漢」セグメントにおいて、使用が見込まれず遊休資産となる工具、器具及び備品について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識いたしました。

なお、当資産グループの回収可能価額は、主に正味売却価額により測定しており、正味売却価額は売却見込額により評価しております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

場所	用途	種類	金額 (百万円)
中華人民共和国湖北省武漢市	遊休	工具、器具及び備品	57

当社グループは、セグメント別を基本とし、内部管理上採用している区分を基礎として資産のグルーピングを行い、将来の使用が見込まれていない売却予定資産及び遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。

また、グルーピングの単位である「武漢」セグメントにおいて、使用が見込まれず遊休資産となる工具、器具及び備品について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識いたしました。

なお、当資産グループの回収可能価額は、主に正味売却価額により測定しており、正味売却価額は売却見込額により評価しております。

※6 新型コロナウイルス感染症による損失

当社グループの在外連結子会社において、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を背景とした各国政府等の要請に基づき、一部の生産拠点が操業停止した期間の固定費を特別損失に計上したものであります。

(連結包括利益計算書関係)

## ※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△64百万円	54百万円
組替調整額	0	△5
税効果調整前	△64	48
税効果額	18	△14
その他有価証券評価差額金	△46	34
為替換算調整勘定		
当期発生額	△328	155
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△63	108
組替調整額	24	39
税効果調整前	△38	147
税効果額	—	—
退職給付に係る調整額	△38	147
その他の包括利益合計	△413	337

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,857,200	—	—	11,857,200

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	235	54	—	289

(変動事由の概要)

増加は、単元未満株式の買取り54株によるものであります。

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	35	3.00	2019年3月31日	2019年6月24日
2019年10月31日 取締役会	普通株式	47	4.00	2019年9月30日	2019年11月26日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	47	4.00	2020年3月31日	2020年6月29日

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,857,200	—	—	11,857,200

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	289	121,100	—	121,389

(注) 当連結会計年度末における普通株式の自己株式数には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式121,100株が含まれております。

(変動事由の概要)

増加は、役員向け株式交付信託による取得121,100株によるものであります。

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	47	4.00	2020年3月31日	2020年6月29日
2020年10月30日 取締役会	普通株式	47	4.00	2020年9月30日	2020年11月25日

(注) 2020年10月30日取締役会決議による配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金0百万円が含まれております。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	71	6.00	2021年3月31日	2021年6月28日

(注) 1. 2021年6月25日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金0百万円が含まれております。

2. 1株当たり配当額には、東証二部上場記念配当2円が含まれております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

## (1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営の資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に車体プレス部品及び金型等の製造販売をしており、各子会社は製品の製造方法及び製造過程は概ね類似しているものの、それぞれが固有の顧客を有する独立した経営単位であります。

従って、当社は会社別を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、会社別に「丸順」(当社)、「タイ」(タイ・マルジュン社)、「広州」(広州丸順汽车配件有限公司)、「武漢」(武漢丸順汽车配件有限公司)の4つを報告セグメントとしております。

## (2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「丸順」「タイ」「広州」及び「武漢」は、車体プレス部品及び金型等の製造販売をしております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	丸順	タイ	広州	武漢	
売上高					
外部顧客への売上高	16,157	8,678	14,109	9,637	48,582
セグメント間の内部 売上高又は振替高	782	185	1,865	855	3,689
計	16,939	8,864	15,974	10,493	52,271
セグメント利益	1,899	147	1,051	1,195	4,294
セグメント資産	21,968	8,370	15,572	7,987	53,899
セグメント負債	16,296	7,450	7,170	3,081	33,998
その他の項目					
減価償却費	1,069	841	1,604	561	4,077
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,053	655	1,113	553	4,376
支払利息	89	167	211	60	529

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	丸順	タイ	広州	武漢	
売上高					
外部顧客への売上高	14,963	5,596	14,210	10,051	44,821
セグメント間の内部 売上高又は振替高	882	51	1,597	813	3,344
計	15,845	5,647	15,808	10,865	48,166
セグメント利益又は損失(△)	1,997	△308	1,347	1,799	4,835
セグメント資産	19,307	7,397	14,401	9,590	50,697
セグメント負債	11,908	6,848	5,493	3,617	27,868
その他の項目					
減価償却費	793	773	1,668	407	3,643
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	918	502	1,202	403	3,027
支払利息	59	111	171	31	375

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	52,271	48,166
セグメント間取引消去	△3,689	△3,344
連結財務諸表の売上高	48,582	44,821

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,294	4,835
子会社配当金	△563	△538
セグメント間取引消去	62	△46
その他の調整額	11	△3
連結財務諸表の経常利益	3,804	4,247

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	53,899	50,697
投資資本の相殺消去	△5,013	△5,060
セグメント間取引消去	△1,428	△885
その他の調整額	△44	△21
連結財務諸表の資産合計	47,412	44,729

(単位：百万円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	33,998	27,868
セグメント間取引消去	△1,304	△735
その他の調整額	△25	△25
連結財務諸表の負債合計	32,667	27,107

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	4,077	3,643	△23	△10	4,054	3,632
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,376	3,027	△29	362	4,346	3,389
支払利息	529	375	△36	△12	492	362

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	タイ	中国	北米	その他	合計
16,159	8,457	23,747	33	183	48,582

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	タイ	中国	合計
5,439	4,148	10,904	20,491

(注) 有形固定資産はその所在地を基礎とし、国に分類しております。



## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
广汽本田汽车有限公司	8,598	広州
東風本田汽车有限公司	7,951	広州、武漢
本田技研工業株式会社	7,170	丸順
東プレ株式会社	5,598	丸順

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	タイ	中国	北米	その他	合計
14,964	5,508	24,262	8	77	44,821

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	タイ	中国	合計
5,498	3,651	10,700	19,850

(注) 有形固定資産はその所在地を基礎とし、国に分類しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
广汽本田汽车有限公司	9,069	広州
東風本田汽车有限公司	8,713	広州、武漢
本田技研工業株式会社	5,860	丸順
東プレ株式会社	5,751	丸順

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	丸順	タイ	広州	武漢	
減損損失	—	—	—	46	46

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	丸順	タイ	広州	武漢	
減損損失	—	—	—	57	57

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	1,008円68銭	1,243円09銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	14,744	17,621
普通株式に係る純資産額(百万円)	11,959	14,588
差額の内訳(百万円) 非支配株主持分	2,784	3,033
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	11,856	11,735

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	204円90銭	212円96銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,429	2,511
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利 益(百万円)	2,429	2,511
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,856	11,792

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 当社は、当連結会計年度より、取締役等に対し、信託を用いた株式報酬制度を導入しており、1株当たり当期純利益金額の算定上、役員向け株式交付信託が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております(当連結会計年度64,145株)。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,185	2,998
受取手形	6	26
電子記録債権	1,537	890
売掛金	2,179	2,029
有価証券	200	—
製品	60	57
仕掛品	1,387	1,055
原材料及び貯蔵品	219	252
前払費用	33	39
未収入金	321	403
その他	607	34
流動資産合計	10,739	7,787
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,728	1,649
構築物	87	80
機械及び装置	2,713	2,622
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	395	414
土地	253	253
リース資産	63	26
建設仮勘定	203	454
有形固定資産合計	5,444	5,502
無形固定資産		
借地権	85	85
ソフトウェア	63	103
その他	2	2
無形固定資産合計	152	192
投資その他の資産		
投資有価証券	208	262
関係会社株式	616	664
出資金	0	0
関係会社出資金	4,503	4,503
長期前払費用	10	6
会員権	27	27
前払年金費用	157	131
繰延税金資産	118	100
その他	22	22
貸倒引当金	△7	△10
投資その他の資産合計	5,658	5,709
固定資産合計	11,255	11,404
資産合計	21,994	19,191

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	47	70
買掛金	2,282	2,030
短期借入金	3,345	—
1年内返済予定の長期借入金	8,138	814
リース債務	36	17
未払金	848	707
未払費用	69	73
未払法人税等	92	105
未払消費税等	48	212
前受金	63	468
預り金	19	22
賞与引当金	165	183
役員賞与引当金	11	11
その他	8	55
流動負債合計	15,176	4,772
固定負債		
社債	—	1,500
長期借入金	—	4,478
リース債務	26	9
退職給付引当金	769	818
役員株式給付引当金	—	8
資産除去債務	232	235
その他	3	2
固定負債合計	1,031	7,053
負債合計	16,208	11,826
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,950	1,950
資本剰余金		
資本準備金	1,774	1,774
資本剰余金合計	1,774	1,774
利益剰余金		
利益準備金	94	94
その他利益剰余金		
別途積立金	2,761	2,761
繰越利益剰余金	△807	811
利益剰余金合計	2,047	3,667
自己株式	△0	△75
株主資本合計	5,772	7,317
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13	48
評価・換算差額等合計	13	48
純資産合計	5,786	7,365
負債純資産合計	21,994	19,191

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	16,939	15,845
売上原価	14,011	12,946
売上総利益	2,928	2,898
販売費及び一般管理費	1,530	1,470
営業利益	1,397	1,428
営業外収益		
受取利息及び配当金	607	556
為替差益	—	60
受取債務保証料	35	33
その他	34	61
営業外収益合計	677	712
営業外費用		
支払利息	89	59
社債発行費	—	46
為替差損	70	—
固定資産除却損	0	3
その他	13	33
営業外費用合計	173	143
経常利益	1,900	1,997
特別利益		
固定資産売却益	0	—
投資有価証券売却益	—	5
特別利益合計	0	5
特別損失		
貸倒引当金繰入額	—	3
その他	0	—
特別損失合計	0	3
税引前当期純利益	1,901	1,999
法人税、住民税及び事業税	221	281
法人税等調整額	158	3
法人税等合計	380	284
当期純利益	1,520	1,714

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,950	1,774	1,774	94	2,761	△2,245	610
当期変動額							
剰余金の配当						△82	△82
当期純利益						1,520	1,520
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	1,437	1,437
当期末残高	1,950	1,774	1,774	94	2,761	△807	2,047

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△0	4,335	59	59	4,395
当期変動額					
剰余金の配当		△82			△82
当期純利益		1,520			1,520
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△46	△46	△46
当期変動額合計	△0	1,437	△46	△46	1,391
当期末残高	△0	5,772	13	13	5,786

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	別途積立金	
当期首残高	1,950	1,774	1,774	94	2,761	△807	2,047
当期変動額							
剰余金の配当						△94	△94
当期純利益						1,714	1,714
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	1,619	1,619
当期末残高	1,950	1,774	1,774	94	2,761	811	3,667

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△0	5,772	13	13	5,786
当期変動額					
剰余金の配当		△94			△94
当期純利益		1,714			1,714
自己株式の取得	△74	△74			△74
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			34	34	34
当期変動額合計	△74	1,545	34	34	1,579
当期末残高	△75	7,317	48	48	7,365

## 6. その他

### (1) 役員の変動

本異動は2021年6月に開催予定の第63回定時株主総会において、正式に決定する予定です。

#### ① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

#### ② その他の役員の変動

##### ・新任取締役候補

取締役上席執行役員 山崎 英次 (現 広州丸順汽车配件有限公司 董事・総経理)

取締役 柳澤 民紀 (現 NEXt-e Solutions株式会社 社外取締役)

取締役 大倉 睦美 (現 朝日大学病院 脳神経内科診療部長兼睡眠医療センター長)

※柳澤 民紀及び大倉 睦美は社外取締役の候補者であります。

##### ・退任予定取締役

取締役上席執行役員 棚橋 哲郎 (企画・開発本部 副本部長)

取締役 上田 勝弘 (社外取締役)

※棚橋 哲郎は退任後、上席執行役員に就任する予定です。

#### ③ 就任及び退任予定日

2021年6月25日



# 2021年3月期 連結決算概要 (参考資料)

2021年4月30日

3422 株式会社 丸順

(単位:百万円)

## 1. 連結業績及び次期の見通し

		2020年3月期		2021年3月期		前年比		2022年3月期(予想)		前年比	
		実績	売上比	実績	売上比	増減額	増減率	予想値	売上比	増減額	増減率
損益	売上高	48,582		44,821		▲3,761	▲7.7%				
	営業利益	4,342	8.9%	4,464	10.0%	122	2.8%				
	経常利益	3,804	7.8%	4,247	9.5%	443	11.6%				
	親会社株主に帰属する当期純利益	2,429	5.0%	2,511	5.6%	81	3.4%				
	1株当たり純利益	204.90円		212.96円		8.06円	3.9%				
指標	自己資本当期純利益率(ROE)	22.4%		18.9%		▲3.5%					
	総資産経常利益率(ROA)	7.9%		9.2%		1.3%					
投資償却	設備投資	4,346		3,391		▲955	▲22.0%				
	減価償却費	4,054		3,713		▲341	▲8.4%				
	配当金	94		118		23	25.0%				
為替	米ドル	109.10円		106.17円		▲2.93円	▲2.7%				
	タイバツ	3.52円		3.42円		▲0.10円	▲2.8%				
	人民元	15.85円		15.44円		▲0.41円	▲2.6%				

### ■ 2021年3月期決算のポイント

・売上高は、中国において新型コロナウイルスからの客先の生産回復により増収となったものの、タイにおける客先減産影響が大きく連結では減収となった。タイにおいては36.3%の減収。  
 ・利益面では、新型コロナウイルスによる減産影響を最小限に留めるため、体質強化策を各拠点で実施したことに加え、金融関連費用の減少等により営業外収支が改善。また、中国において新型コロナウイルス影響による生産停止に伴う費用を特別損失に振り替えた他、繰延税資産の回収可能性見直しに伴い法人税等が減少したこと等により各利益段階で過去最高益となった。

### ■ 2022年3月期業績予想について

・2022年3月期業績予想については、新型コロナウイルス感染症の影響に加え、世界的な半導体供給不足が当社グループへ及ぼす影響が不透明であるため、予想値の公表は見送り。  
 ・業績予想は、算定が可能となった時点でできるだけ早く開示したい。  
 ・配当予想は業績予想を未定としていることから、未定。業績動向等を総合的に勘案して、改めて開示したい。

### ■ 過去実績との比較

### ■ 営業利益増減要因

	過去実績との比較	増減要因		金額	減減要因	金額
		増減	増減			
売上高	・5期連続減収 ・武漢は増収、日本・タイ・広州は減収	原価低減等の取組みによる利益増		+773百万円	売上減少に伴う利益減	▲641百万円
営業利益	・2期振りの増益(過去最高益・2期振りに過去最高益更新) ・タイを除く拠点で増益	販管費低減の取組みによる利益増		+71百万円	為替影響	▲81百万円
経常利益	・6期連続増益(過去最高益・5期連続最高益更新)	計		+844百万円		
当期純利益	・5期連続増益(過去最高益・5期連続最高益更新)					▲722百万円
				差引 営業利益の増減 +122百万円		

## 2. セグメント情報

		2020年3月期		2021年3月期		前年比		増減要因等
		実績	売上比	実績	売上比	増減額	増減率	
日本(丸順)	売上高	16,939		15,845		▲1,094	▲6.5%	・コロナウイルス影響により主要客先向け自動車部品生産が減少 ・物流効率化による輸送コスト削減に取り組む ・コロナウイルス影響による輸入停止に伴う代替生産部品増加の上振れ要因あり
	経常利益	1,899	11.2%	1,997	12.6%	97	5.2%	
タイ	売上高	8,864		5,647		▲3,216	▲36.3%	・コロナウイルス影響により4月以降に主要客先向け自動車部品生産が減少 ・要員削減等の固定費削減の取組みを前倒して実施
	経常利益	147	1.7%	-308	-5.5%	▲455		
中国(広州)	売上高	15,974		15,808		▲166	▲1.0%	・コロナウイルス影響により2月から3月にかけて主要客先向け自動車部品が 生産停止及び生産減少、4月以降は改善 ・生産ライン集約等生産効率化の取組みを前倒して実施 ・生産停止に伴う費用を新型コロナウイルスによる特別損失へ振替
	経常利益	1,051	6.6%	1,347	8.5%	295	28.1%	
中国(武漢)	売上高	10,493		10,865		372	3.5%	・コロナウイルス影響により2月から3月にかけて主要客先向け自動車部品が 生産停止及び生産減少、4月以降は改善 ・購入費や労務費等の継続的な製造原価低減に取り組む ・生産停止に伴う費用を新型コロナウイルスによる特別損失へ振替
	経常利益	1,195	11.4%	1,799	16.6%	603	50.5%	

## 3. 連結キャッシュフロー

	2020年3月期	2021年3月期	増減額
営業活動によるキャッシュフロー	6,664	8,742	2,077
投資活動によるキャッシュフロー	▲3,653	▲2,516	1,137
財務活動によるキャッシュフロー	▲2,716	▲6,756	▲4,039
現金及び現金同等物の期末残高	9,859	9,352	▲507

## 4. 個別業績

	2020年3月期		2021年3月期		前年比	
	実績	売上比	実績	売上比	増減額	増減率
売上高	16,939		15,845		▲1,094	▲6.5%
営業利益	1,397	8.2%	1,428	9.0%	30	2.2%
経常利益	1,900	11.2%	1,997	12.6%	96	5.1%
当期純利益	1,520	9.0%	1,714	10.8%	194	12.8%